

台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピン赴任者の 社会保険・税務・給与・福利厚生

●プログラム●

【開催主旨】

台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピンの5カ国に社員を送り出す場合に、当社のご担当者が知っておきたい日本および現地の社会保険・税務、現地の教育事情、医療事情、給与体系の設定方法をご紹介します。

国別ではなく分野別に解説することで、それぞれの国の共通する点、異なる点を理解できることを目的としています。

◆日時：2017年11月17日(金) 13:00~17:00

◆会場：東京・麹町 「企業研究会 セミナールーム」

◆講師：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 藤井 恵氏
国際事業本部 ビジネスコンサルティング室 チーフコンサルタント 税理士

【略歴】

神戸大学経済学部卒業後、大手証券系シンクタンクを経て三和総合研究所(現「三菱UFJリサーチ&コンサルティング」)に入社

【著書】

「改訂版：タイ、シンガポール、インドネシア、タイ駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」(2017年)清文社発行

「アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」(2015年)清文社発行

「台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピン駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」(2014年)清文社発行

「新版 海外勤務者の税務と社会保険・給与Q&A」(2013年)清文社発行

「新版 中国駐在員の選任・赴任から帰任まで完全ガイド」(2013年)清文社発行

「海外勤務者の手引き」(2004年1月)UFJ総合研究所(現MURC)発行

【執筆】

「労政時報」「納税月報」「人事実務」「人事マネジメント」等に連載および「企業実務」「税経通信」

「国際金融」、三菱UFJグループ情報誌「GLOBAL ANGLE」等に執筆

【その他】

海外駐在員の社会保険、税務、給与体系構築、海外赴任者規程作成に関するコンサルティング業務、契約書作成業務

●参加要領●

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX 03-5215-0951

*当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からもお申込みいただけます

●受講料●1名(税込み、書籍、資料代含む)

正会員	34,560円	本体価格 32,000円
一般	37,800円	本体価格 35,000円

●申込書に所定事項ご記入の上、下記担当者あてにFAXいただくか、当会ホームページからお申し込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●申込書をFAXにてご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

●会員企業のご確認、その他セミナーに関するご不明な点につきましては、当会ホームページより【TOP】→

【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきます。ご了承ください。

一般社団法人企業研究会

担当：村野 E-mail murano@bri.or.jp

〒102-0083

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE2F

TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

171474-0506	※ 2017.11.17 台湾・韓国・マレーシア		
会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			
部課 役職		フリガナ お名前	
e-mail			

台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピン赴任者の 社会保険・税務・給与・福利厚生

【1】赴任前事項

1. 海外駐在に対する会社の方針
2. 日本での社会保険・税務上の手続
3. 医療・健康管理面

【2】赴任中

1. 日本および赴任国の社会保険
2. 生活・教育・その他
3. 健康・リスク管理面
4. 駐在員への人事評価・権限委譲

【3】帰任時

本社側の手続き事項

【4】駐在員にまつわる日本および赴任地国での税務問題

1. 赴任地の個人所得税

(台湾・韓国・マレーシア・インド・フィリピンの5カ国を各項目ごとに比較しながら各国毎に説明)

- (1) 日本の所得税との相違点
- (2) 居住者・非居住者の定義と課税所得の範囲
- (3) 居住者・非居住者で異なる税務上の取扱い
- (4) 個人所得税の計算方法
- (5) 課税対象となる手当・非課税となる手当(住居費、子女教育費、一時帰国費、会社が負担した所得税等)
- (6) 所得控除の種類
- (7) 個人所得税率
- (8) 外国人駐在員に対する個人所得税優遇措置
- (9) 現地払い給与・日本払い給与の申告・納税方法
- (10) 外貨払い給与の現地通貨への換算方法
- (11) 給与にかかる年末調整制度の有無および確定申告
- (12) 個人所得税の申告・納税の遅延に対する申告
- (13) 赴任した年の課税上の取扱い
- (14) 帰任した年の課税上の取扱い
- (15) 赴任国で退職を迎えた場合に日本から受け取る退職金の取扱い

2. 日本の所得税

【5】出張者の税務租税条約の概要

1. 韓国・マレーシア・インド・フィリピンとの短期滞在者免税の取扱い
2. 台湾の取扱い

【6】駐在員の給与設定方法

1. 基本的な考え方
2. 各種手当の種類
 - (1) 海外勤務手当
 - (2) 単身赴任手当
 - (3) ハードシブ手当 等